

アナリスト レポート

新型コロナの悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



凡例

- 晴れ 晴れ一部曇り
- 曇り 曇り一部雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転 (緑)
- 横ばい (白)
- 下降・悪化 (赤)

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ輸送機械や食料品などで低下したものの、化学や汎用・業務用機械などで大幅に上昇したため、全体では3か月連続かつ大幅に上昇した。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲料品が引き続き増加し、家電機器も前年を上回ったものの、衣料品などが大幅に減少したため、2か月ぶりのマイナスとなった。しかし、大型専門店などの他の小売業態の販売額は一部で厳しい業態はあるものの全体に堅調なため、小売業6業態計の売上高は2か月連続で増加した。また、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに3か月連続かつ大幅に増加している。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は9か月連続で減少し、新設住宅着工戸数は2か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も3か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅に低下し、有効求人倍率も2か月ぶりに低下し、8か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は5か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は22か月

連続かつ大幅に低下している。これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は持ち直しが続いている。需要面では、個人消費は一部で伸び悩みが続く業態や品目はあるものの、全体でみると持ち直しが続いていると考えられる。しかし、投資需要では民間設備投資をはじめ住宅投資、公共投資は低調な状態が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナ感染症拡大の悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、新型コロナ感染症の再拡大による「緊急事態宣言」の再発令に伴う内需の落ち込みは軽微にとどまるとみられ、また中国や米国の景気回復に伴う外需の回復などから、今までの回復傾向が続くと考えられる。また、個人消費についても同宣言の再発令に伴う消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しの動きが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、同宣言の再発令による影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続くと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しの動きが続いている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは感染症が再拡大する中で緊急事態宣言の再発令の影響もあって一段と弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。観光は、減少している。設備投資は、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩

やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2021年2月8日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は 3か月連続かつ大幅上昇

・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2020年11月)は109.0、前年同月比+5.9%となり、9か月ぶりに上昇し、「季節調整済指数」も111.3、前月比+10.4%で、3か月連続かつ大幅に上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は103.6、前月比+7.8%となり、7か月ぶりに100の水準を超え、かつ大幅に上昇した。

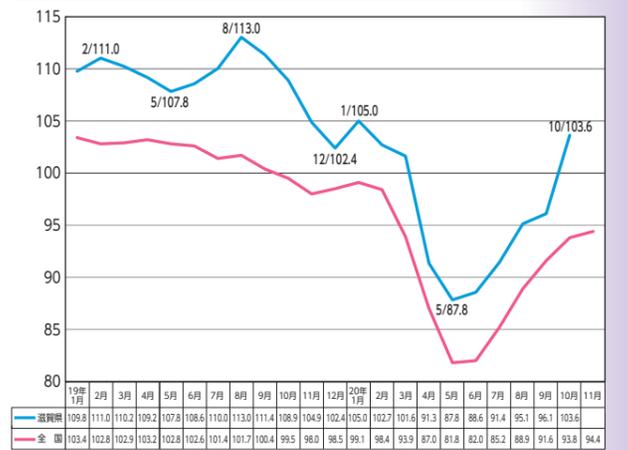
・業種別季調済指数の水準が100の水準を上回ったのは「化学」(182.1)や「汎用・業務用機械」(150.1)、「生産用機械」(131.0)など、一方、「電子部品・デバイス」(58.0)や「窯業・土石製品」(69.2)、「金属製品」(73.2)などは極めて低い水準で推移している。

・前月と比較して高ウエイトで上昇したのは、「化学」(前月比+41.9%、化粧品)や「汎用・業務用機械」(+25.3%、運搬装置)など。一方、低下した業種は「輸送機械」(-18.4%、自動車部品)や「食料品」(-4.2%)など。

・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は14か月ぶりに上昇(原指数104.4、前年同月比+4.5%)、在庫は高水準ながら5か月

連続で低下(同111.9、同-4.1%)。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが(同+31.6%、うち業務用機械、同+105.3%)、「輸送機械」などで大幅低下(同-67.0%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は 2か月連続で増加

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗)」(11月)は、21,773百万円、前年同月比-1.2%となり2か月ぶりに減少した。品目別では、ウエイトの高い「食料品」は12か月連続で増加し、「家電機器」も4か月ぶりに前年を上回ったものの(同+3.2%)、「衣料品」(同-27.0%)や「身の回り品」(同-17.4%)は大幅に減少した。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」では7か月連続で増加している(同+3.2%)。品目別にみると「衣料品」は3か月連続かつ大幅に減少したものの(同-16.7%)、「食料品」(同+4.7%)をはじめ「その他の商品」(同+10.0%)や「家電機器」(同+5.1%)、「家庭用品」(同+3.3%)などが増加した。

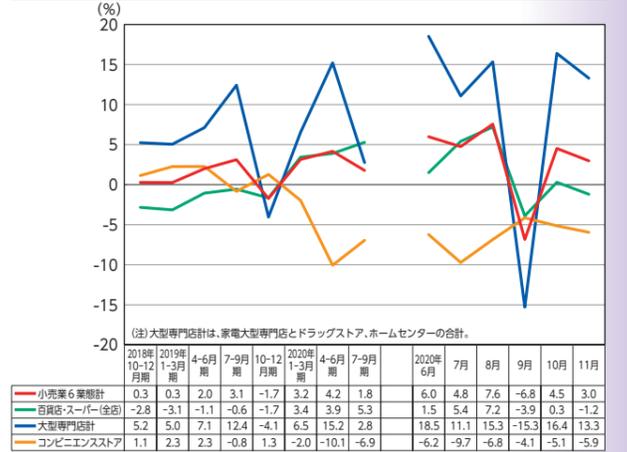
・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、11月、213店舗)は6,585百万円、同+7.7%、「家電大型専門店」(同42店舗)は3,861百万円、同+27.1%、「ホームセンター」(同64店舗)は3,581百万円、同+10.9%で、すべて2か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」(同560店舗)は9,097百万円、同-5.9%となり9か月連続で減少している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(11月)は44,897百万円、同+3.0%となり2か月連続で増加している。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみら

れる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(12月)は、「小型乗用車(5ナンバー)」が2か月連続で減少したものの(954台、同-9.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で大幅増加しているため(1,717台、同+17.0%)、2車種合計では3か月連続で増加している(2,671台、同+5.8%)。「軽乗用車」も3か月連続かつ大幅に増加した(1,687台、同+16.7%)。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「新設住宅着工戸数」は 2か月ぶりに大幅減少

・「新設住宅着工戸数」(12月)は657戸、前年同月比-22.0%となり、2か月ぶりに大幅減少した。

・利用関係別では、すべてで減少し、「持家」は352戸、同-1.9%となり2か月ぶりに減少(大津市90戸、草津市45戸など)。「貸家」は139戸、同-46.7%で、3か月連続かつ大幅に減少(大津市36戸など)。「分譲住宅」も164戸、同-19.6%で、2か月ぶりに大幅減少し(大津市105戸など)、うち「一戸建て」は96戸で、5か月連続で増加しているが(前年差+6戸)、「分譲マンション」は68戸で2か月ぶりに減少(同-46戸)。「給与住宅」は2戸(甲賀市と湖南市)。

・12月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:453戸/同新規供給戸数累計:607戸)は74.6%となり、好不調の境目といわれる70%を4か月連続で上回っている(参考:近畿全体では80.0%)。平均住戸面積は73.04㎡、平均販売価格は3,838万円。

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)

